

2025 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会
 2026 年 4 月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、2012 年度より実施している。この概要報告は、2025 年度アンケート調査結果をまとめたものである。

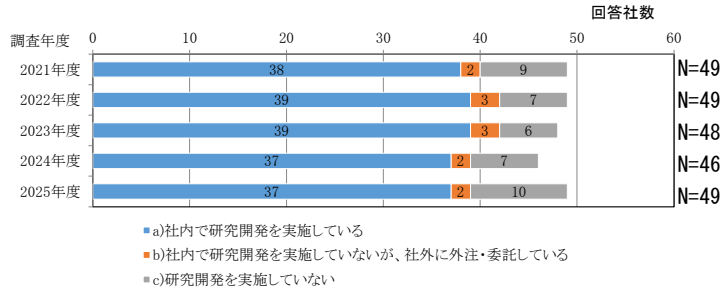
調査対象は 2024 年度（2025 年 3 月 31 日時点）の状況とし、B～D は研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】 ◎は本概要報告に記載

- A-1 従業員数 A-2 売上高 ◎A-3 研究開発実施の有無
- ◎B-1 研究開発専門部署の有無 ◎B-2 研究者数（総数）
- B-2 研究者数（分野別） ◎B-2 研究者数（女性）
- B-2 研究者数（外国人） B-3 実験施設の有無
- ◎B-4 知的財産管理部署の有無
- B-5 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- ◎C-1 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- ◎C-2 研究開発費の売上高比 C-3 研究開発費の前年度比
- C-4 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
- C-5 短期テーマ(2 年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
- C-6 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
- D-1 研究開発テーマの総数 D-2 研究開発テーマ数の分野別比率
- D-3 研究開発費の分野別比率
- ◎D-4 特に注力している分野
- D-5 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-6 過去 1 年間の主な研究開発実績
- D-7 大学・企業等との連携の有無（共同研究、委託研究など）
- D-8 大学・企業等との連携の形態

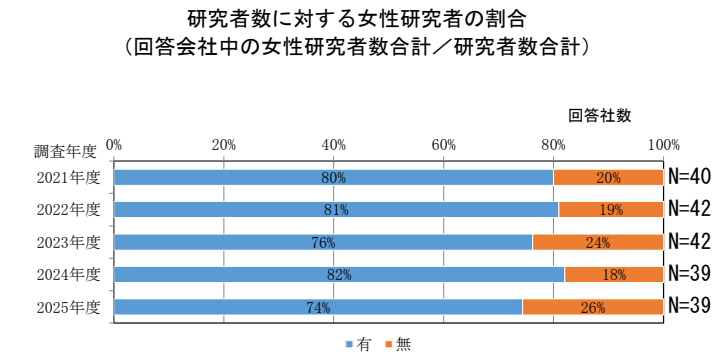
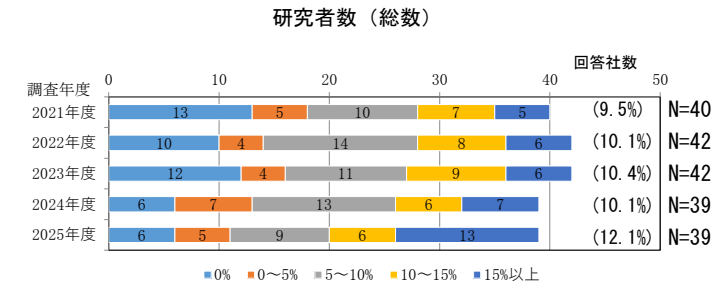
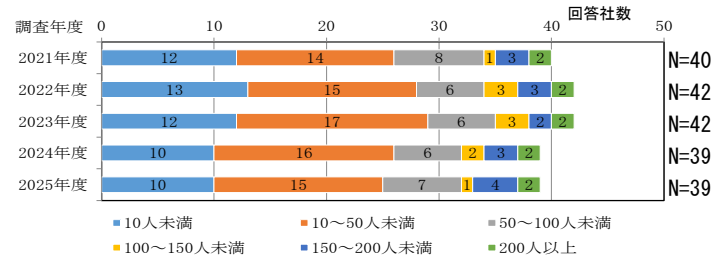
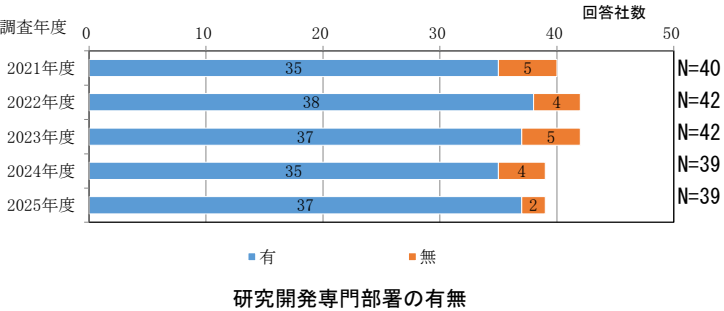
A. 企業基本情報

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 49 社のうち、76% (37 社) が社内で研究開発を行っているという結果を得た。



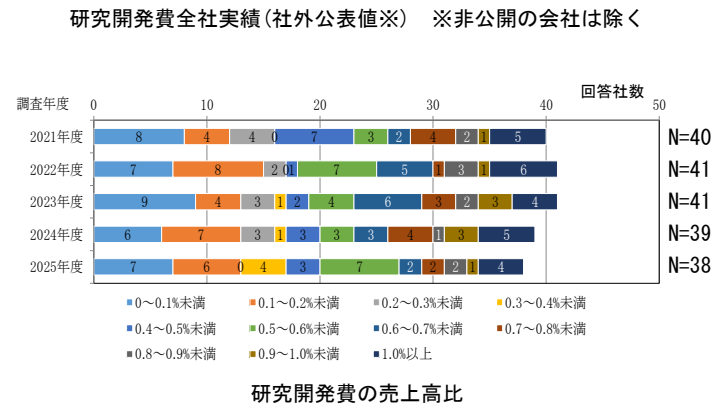
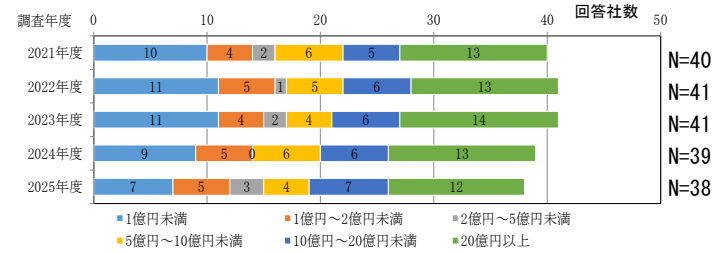
B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 37 社、実験施設を有する企業が 31 社であった。研究者数は 10～50 人未満が 38% (15 社) と一番多く、次に 10 人未満が 26% (10 社)、女性研究者数の研究者数に対する割合は 12% 超であった。「知的財産管理部署」を有する企業が 74% (29 社) であった。



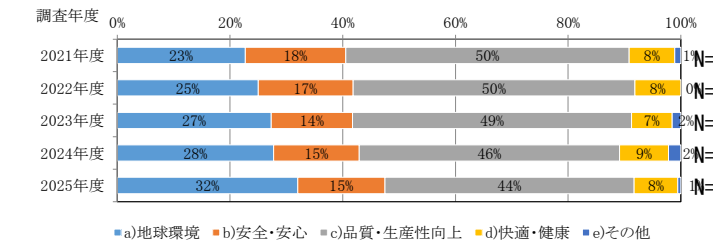
C. 研究開発費

研究開発費については、82%の会社が1億円以上、50%が10億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は0.81%となっている。



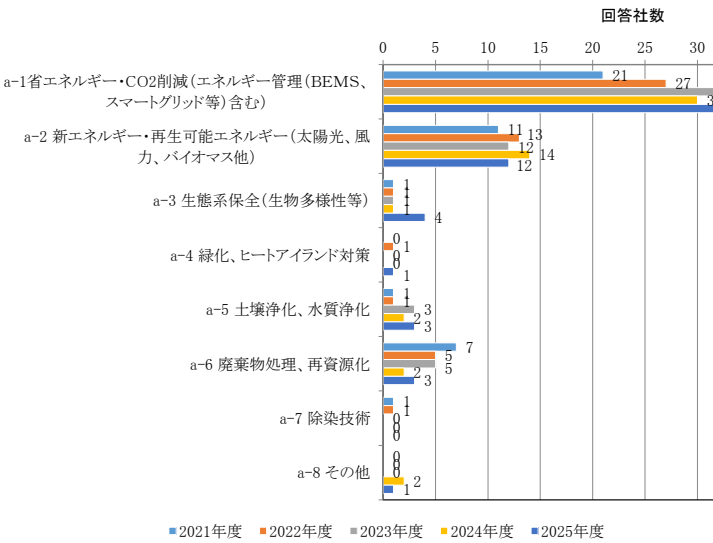
D. 研究開発テーマ

特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が44%で最も多く、地球環境が32%、安全・安心が15%であった。

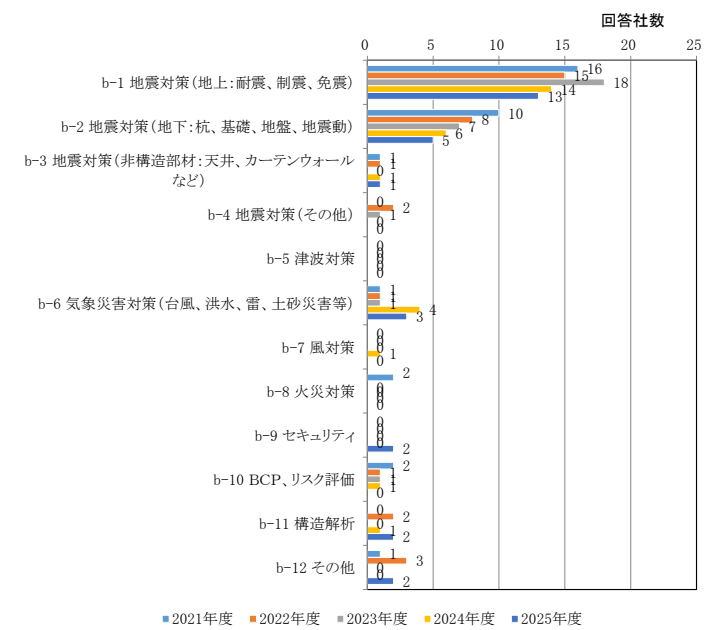


特に注力している分野の分野別比率（複数回答あり）

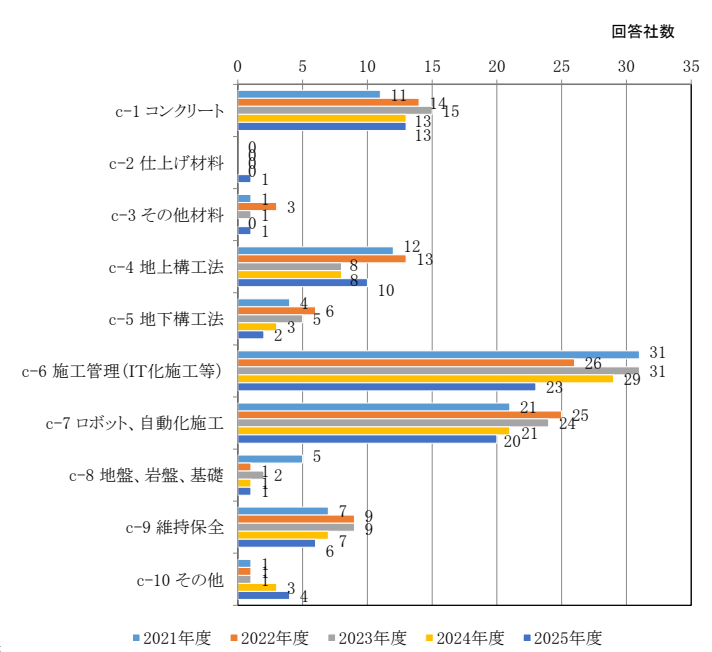
各分野において各社が注力していると挙げた項目で、最も多かった項目は「a) 地球環境」の「a-1) 省エネルギー・CO2削減」で34社、次いで、「c) 品質・生産性向上」の「c-6) 施工管理 (IT化施工等)」で23社、同分野の「c-7) ロボット、自動化施工」で20社となっている。



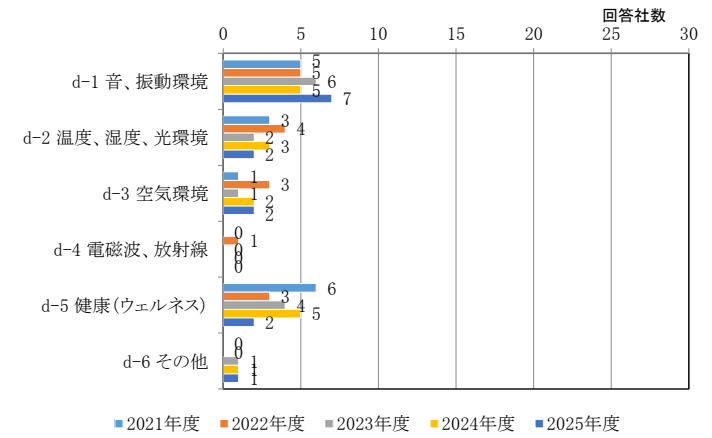
特に注力している分野 a) 地球環境



特に注力している分野 b) 安全・安心



特に注力している分野 c) 品質・生産性向上



特に注力している分野 d) 快適・健康

本調査は、建設業への理解促進に向けた活動の一環として、会員各社が、どの程度の予算、人員で、また、どのようなテーマで研究開発を行っているのかなど、建設業における研究開発の実態を調査したもので、今回で14回目となる。

今年度も、この結果は日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。詳細については、「2025 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-8-5 東京建設会館 5 階
 TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3551-4954
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2026
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます